

平成18年度決算報告書



株式会社エフエム東京

平成19年5月28日

報道各位

株式会社エフエム東京

平成18年度業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに拡大を続け、企業収益を中心に景気は好調に推移いたしました。こうした中で、平成18年（1月～12月）のわが国の総広告費は、5兆9,954億円（前年比0.6%増）と増加しましたが、マスコミ4媒体の広告費は、3兆5,778億円（前年比2.0%減）と減少しました。媒体別に見ると、テレビが前年比1.2%減、新聞3.8%減、雑誌1.5%減、ラジオ1.9%減といずれも前年を下回りましたが、インターネット広告は前年比29.3%増となりました。

上記のような経営環境の下で、当社グループは、FM放送とインターネット、モバイルメディアを連携させたクロスメディア戦略による収益力の向上を図りながら、地上デジタルラジオ放送の事業化へ向けて実用化試験放送を本格化させました。しかしながら、ラジオ広告を取り巻く環境の厳しさに加え、企画・制作事業におけるイベント主催契約内容の見直しによる売上計上額の減少などにより、当連結会計年度の売上高は、325億3千4百万円（前期比11.4%減）、営業利益は6億1千1百万円（前期比37.0%減）、経常利益は4億9千6百万円（前期比40.7%減）となりました。

一方、連結子会社ジグノシステムジャパン株式会社の株価がIT関連株の低迷により当期末において当社の簿価を大きく下回ることとなり、当連結会計年度において同社株式取得に関わるのれんの大部分を一括償却した他、財務基盤の整備に係る特別損失を61億9千万円（前期は8億3千4百万円）計上し、当期純損失は57億1千3百万円（前期は3億5千2百万円）となりました。

当社単体業績につきましては、営業収益は228億1千2百万円（前期比18.1%減）、営業利益は9億4千7百万円（前期比25.0%減）、経常利益は11億1千2百万円（前期比13.6%減）、当期純損益は、子会社株式の減損等、財務基盤の整備に係る特別損失82億6千1百万円の計上により、72億7千8百万円の損失（前期は4億2千4百万円の利益）となりました。

<放送事業活動>

FM受信機搭載携帯電話＝FMケータイは当連結会計年度中に累計契約数が1,000万台を突破しており、放送と親和性の高いインターネット・モバイルメディア事業とのクロスメディア展開を強化し、メディア価値の増強に努めております。

FM放送事業における当連結会計年度の主な取り組みとしては、当社のヒューマンコンシャスキャンペーンの具現化である全国38局ネット番組「SCHOOL OF LOCK!」が、番組発のインターネットコンテンツ、書籍、イベントの充実により、ターゲットである10代の若者たちの間で大きな話題となりました。さらに、「第17回アースデー・コンサート」では、出

演者の倉木麻衣とケニアの副環境大臣ワンガリ・マータイ氏の対談を実施し、環境メッセージを世界に発信いたしました。

地上デジタルラジオ放送に関しては、12月に待望の携帯電話内蔵型の受信機が発売となり、また年明けには社団法人デジタルラジオ推進協会が実用化試験局として出力を2.4kWに増力、エリアを拡大いたしました。当社はこれに先立つ12月1日から3セグメント放送を生かした3チャンネルの本格放送を開始しております。営業面におきましても、簡易動画付き広告やデータ放送連動型広告など新たな広告モデルを開発、広告収入獲得のための営業活動を開始しております。

放送事業活動では、この他、連結子会社のティーエフエム・インタラクティブ株式会社が、東日本電信電話株式会社との資本業務提携を強化したほか、株式会社エフエムサウンズなどの番組制作子会社では、ポッドキャストコンテンツの制作など放送番組以外の制作受注が収益を生んでおります。

<企画・制作事業活動>

イベント事業においては、ブロードウェイ・ミュージカルの「RENT」、「シカゴ」、「Movin' Out」 「We will Rock You」など、数多くの公演を実施しました。ライブイベントでは「松任谷由実」、「B'z」、「SMAP」、「浜崎あゆみ」、「福山雅治」、「マドンナ」、「エリック・クラプトン」、「U2」など国内外の有名アーティストの公演を実施しました。また、ステーションキャンペーンとして平成2年より継続しているアースコンシャス活動においては、富士清掃登山など、環境保全を訴える放送連動企画を実施いたしました。

また、5周年を迎えた「GTF（グレーター・トーキョー・フェスティバル）2006」に参画し、期間中656万人を動員、市民参加型企画の拡充を図りました。

映画事業では、「武士の一分」「嫌われ松子の一生」、「バルトの楽園」、「ありがとう」、「蒼き狼 地果て海尽きるまで」など話題作11本の映画共同製作に参画しました。第30回日本アカデミー賞では主要13部門において製作参加作品8本が受賞しております。

<インフォメーションプロバイダー事業活動>

高品質な画像コンテンツのモバイルメディア（携帯電話端末）向け有料公式サイトの運営を主力とする、連結子会社ジグノシステムジャパン株式会社は、当社との協業による音楽サイト「MUSIC VILLAGE」、高い技術力を活かした携帯サイトの構築・運営受注ビジネスなど業容と収益の拡大に努めました。

<その他の事業活動>

出版事業に関しては、FM放送番組連動の書籍の出版に注力することとし、その結果、番組「SCHOOL OF LOCK!」の放送内容をまとめた書籍「SCHOOL OF LOCK! DAYS」が番組ターゲットである中高校生を中心に話題となりました。

このほか、TOKYO FM 少年合唱団は、フィレンツェ歌劇場「トゥーランドット」来日3公演出演、六本木男声合唱団ハワイ公演出演など国内外アーティストとの競演のほか、インターネットCMに映像・歌の両面で毎月出演、新たな活動のフィールドを切り拓きました。

以上

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月 28日

会社名 株式会社エフエム東京
 コード番号 681045 URL <http://www.tfm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富木田 道臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 東 和志 TEL (03)3221-0080
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,534	△11.4	611	△37.0	496	△40.7	△5,713	—
18年3月期	36,723	11.1	971	△11.5	837	△11.1	△352	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△6,394	90	—	—	△21.6		1.0		1.9	
18年3月期	△429	32	—	—	△1.2		1.5		2.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △50百万円 18年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	48,787		28,526		49.4		26,322 20	
18年3月期	56,465		29,246		51.8		32,821 64	

(参考) 自己資本 19年3月期 23,594百万円 18年3月期 — 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	30	00	30	00	60	00	54	—	0.2
19年3月期	30	00	30	00	60	00	54	—	0.2
20年3月期(予想)	30	00	30	00	60	00	—	9.1	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,608	△9.0	1,527	149.8	1,470	196.1	589	—	657	30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 900,000株 18年3月期 900,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 3,645株 18年3月期 9,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,812	△18.1	947	△25.0	1,112	△13.6	△7,278	—
18年3月期	27,861	2.0	1,263	1.9	1,287	4.2	424	58.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△8,087	28	—	—
18年3月期	444	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	38,783		22,813		58.8	25,348	13	
18年3月期	49,263		30,205		61.3	33,535	04	

(参考) 自己資本 19年3月期 22,813百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,526	△18.8	936	△1.2	914	△17.9	502	—	558	62

連 結 損 益 計 算 書

平成18年4月1日～
平成19年3月31日

単位：千円

勘 定 科 目	第42期 平成18年度	第41期 平成17年度	前期比 (%)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	32,534,207	36,723,198	88.6%
営業費用	31,922,489	35,751,939	89.3%
(内のれん償却額)	852,203	842,963	101.1%
営業利益	611,717	971,259	63.0%
営業外損益の部			
営業外収益	125,650	89,338	140.6%
営業外費用	240,832	223,410	107.8%
経常利益	496,535	837,186	59.3%
特別損益の部			
特別利益	133,088	212,315	62.7%
特別損失	6,190,680	834,974	741.4%
税金等調整前当期純損益	△ 5,561,057	214,527	—
法人税、住民税及び事業税	478,364	621,216	77.0%
法人税等調整額	△ 353,489	△ 56,829	—
少数株主利益	27,739	2,761	1004.7%
当期純損失	5,713,671	352,620	—

損 益 計 算 書

平成18年4月1日～
平成19年3月31日

単位：千円

勘 定 科 目	第42期 平成18年度	第41期 平成17年度	前期比 (%)
経常損益の部			
営業損益の部			
営 業 収 益	22,812,343	27,861,013	81.9%
営 業 費 用	21,864,899	26,597,322	82.2%
営 業 利 益	947,444	1,263,690	75.0%
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	329,108	166,702	197.4%
営 業 外 費 用	163,635	142,774	114.6%
経 常 利 益	1,112,917	1,287,619	86.4%
特別損益の部			
特 別 利 益	5,903	—	—
特 別 損 失	8,261,490	514,617	1605.4%
税引前当期純損益	△ 7,142,669	773,001	—
法人税、住民税及び事業税	293,180	288,987	101.5%
法人税等調整額	△ 157,301	59,644	—
当 期 純 損 益	△ 7,278,549	424,370	—

前期比較営業収益内訳書(個別)

平成18年 4月 1日～
平成19年 3月31日

単位：千円

	第42期 (18.4.1～19.3.31)	第41期 (17.4.1～18.3.31)	前期比
営業収益	22,812,343	27,861,013	81.9%
放送事業収入	16,195,408	16,933,700	95.6%
放送収入	13,753,974	14,136,496	97.3%
タイム放送収入	8,306,255	8,810,132	94.3%
スポット放送収入	3,004,195	3,638,845	82.6%
クロスメディア収入	2,443,523	1,687,518	144.8%
制作収入	2,182,876	2,511,466	86.9%
その他収入	258,557	285,737	90.5%
企画事業収入	5,708,569	9,974,251	57.2%
賃貸事業収入	513,394	347,794	147.6%
その他事業収入	394,971	605,266	65.3%

補足資料

株式会社エフエム東京 平成 18 年度決算の概要

<単体業績>

営業収益の減少について

- 営業収益の減少（前期比 81.9%）は、企画事業収入が前期比 57.2%と大幅に減少しているのが主な要因です。これは、イベントの主催契約の見直しによって興行収入の売上計上額が減少したことによるものであり、営業利益に大きな影響は及ぼしておりません。
- FM 放送事業においては、ラジオ広告を取り巻く厳しい環境の影響を受け、当社タイム・スポット放送収入が減少する一方、インターネット、モバイルメディア、セールスプロモーション等との連携によるクロスメディア収入が前期比 44.8%増と大きく伸び、当社放送事業全体の収入は前期比 4.4%減となりました。今後も放送と親和性の高いインターネット・モバイルメディア事業とのクロスメディア展開を強化し、メディア価値の増強に努めることで、収益の回復を図ってまいります。

営業利益の減少について

- 営業利益の減少（前期比 75.0%）については、デジタルラジオ事業の先行投資による営業費用の増加が主な要因です。

当期純損益の要因について

- 当期純損益が△7,278 百万円となりました。特別損失として 82 億 6 千百万円を計上、その主な要因は、約 70 億円の関係会社株式評価損を計上したことによるものであり、うち約 63 億円がジグノシステムジャパン社の株式評価損です。しかしながら、同社は、特に第 4 四半期からの業績が大きく向上し、大幅な業績回復が進んでおります。また、6 月開催の同社株主総会において、エフエム東京グループのティーエフエム・インタラクティブ㈱（TFMi）池田実代表取締役ら 2 名の新取締役が就任予定であり、TFMi 社の主軸事業であるブロードバンド事業との連携によるシナジー効果により、エフエム東京グループのクロスメディア展開に大きな役割を果たしていく計画です。

<連結業績>

連結業績V字回復

- ジグノシステムジャパン社などの のれん償却額約 48 億円を含む特別損失の計上などにより、純損失が 57 億 1 千 3 百万円となりましたが、今後の同社の業績回復が見込まれる上、営業費用に計上している のれん償却代約 8 億 5 千万円が、平成 19 年度は約 1 億 3 千万円程度、すなわち約 7 億円縮小されるなど、財務基盤は平成 18 年度をもって整備されたため、連結業績の確実な回復が見込まれております。

平成 19 年度 3 月期の業績予想 [単位百万円 ()内は前期比]

営業収益：29,608 (91.0%)

営業利益：1,527 (249.9%)

経常利益：1,470 (296.4%)

以上

42期(通期)広告会社取り扱い順位

<総合順位>

42期	41期	広告会社
1	2	電通
2	1	博報堂DYメディアパートナーズ
3	3	アサツーディ・ケイ
4	4	ビデオプロモーション
5	6	オリコム
6	5	放送文化事業
7	8	毎日広告社
8	7	ガイアコミュニケーションズ
9	13	東急エージェンシー
10	10	マッキャンエリクソン

<タイム>

42期	41期	広告会社
1	2	電通
2	1	博報堂DYメディアパートナーズ
3	3	ビデオプロモーション
4	6	オリコム
5	4	アサツーディ・ケイ
6	5	放送文化事業
7	14	マッキャンエリクソン
8	7	コスモコミュニケーションズ
9	11	東急エージェンシー
10	8	中宣メディア

<スポット>

42期	41期	広告会社
1	1	電通
2	2	博報堂DYメディアパートナーズ
3	3	毎日広告社
4	4	アサツーディ・ケイ
5	6	京橋エージェンシー
6	5	ガイアコミュニケーションズ
7	12	放送文化事業
8	7	マッキャンエリクソン
9	11	東急エージェンシー
10	8	アイントエス・ビー・ビー・ティー